

令和3事務年度 法人税等の調査事績の概要

令和4年12月
大阪国税局

I 調査事績の概要

- 1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要
- 2 源泉所得税等の調査事績の概要

II 主要な取組

- 1 消費税還付申告法人に対する取組
- 2 海外取引法人等に対する取組
- 3 無申告法人に対する取組

I 調査事績の概要

1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要

(1) 法人税の調査事績の概要

令和3事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人6,514件（前年対比188.2%）について実地調査を実施しました。

このうち、法人税の非違があった法人は4,907件（同172.6%）、その申告漏れ所得金額は750億86百万円（同96.4%）、追徴税額は174億48百万円（同95.5%）となっています。

(注)1 令和3事務年度の調査事績は、令和3年2月1日から令和4年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、令和3年7月から令和4年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

2 追徴税額には、地方法人税及び加算税を含みます。

○ 法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	3,462 件	25.3 %	6,514 件	188.2 %
非違があった件数	2	2,843 件	27.9 %	4,907 件	172.6 %
うち不正計算があった件数	3	1,085 件	38.9 %	1,430 件	131.8 %
申告漏れ所得金額	4	77,906 百万円	77.4 %	75,086 百万円	96.4 %
うち不正所得金額	5	19,703 百万円	45.1 %	29,016 百万円	147.3 %
調査による追徴税額	6	18,261 百万円	76.5 %	17,448 百万円	95.5 %
うち加算税額	7	2,778 百万円	69.5 %	3,021 百万円	108.7 %
不正発見割合 (3/1)	8	31.3 %	10.9 ポイント	22.0 %	▲ 9.3 ポイント
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	22,503 千円	305.3 %	11,527 千円	51.2 %
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	18,159 千円	115.9 %	20,291 千円	111.7 %
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	5,275 千円	301.8 %	2,679 千円	50.8 %

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

(2) 法人消費税の調査事績の概要

令和3事務年度においては、法人消費税について、6,304件（前年対比187.6%）の実地調査を実施しました。

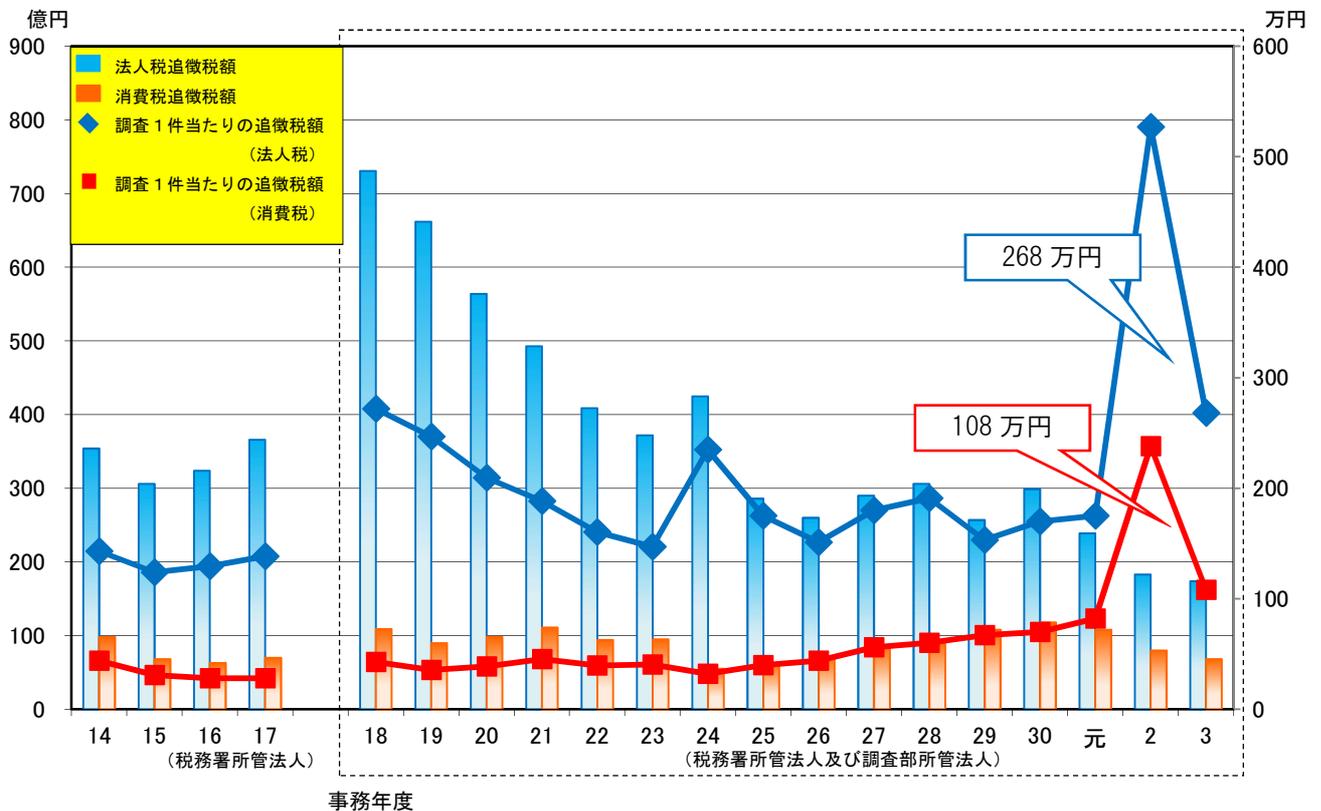
このうち、消費税の非違があった法人は3,788件（同162.2%）、その追徴税額は67億94百万円（同85.1%）となっています。

○ 法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 3,360	% 25.6	件 6,304	% 187.6
非違があった件数	2	件 2,336	% 30.2	件 3,788	% 162.2
うち不正計算があった件数	3	件 890	% 41.3	件 1,133	% 127.3
調査による追徴税額	4	百万円 7,982	% 73.7	百万円 6,794	% 85.1
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 1,749	% 46.7	百万円 3,866	% 221.0
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	千円 2,376	% 288.3	千円 1,078	% 45.4
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	千円 1,965	% 113.2	千円 3,412	% 173.6

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

○ 過去20年の法人税・消費税の追徴税額の状況



2 源泉所得税等の調査事績の概要

令和3事務年度においては、7,459件（前年対比179.0%）の源泉徴収義務者について実地調査を実施しました。

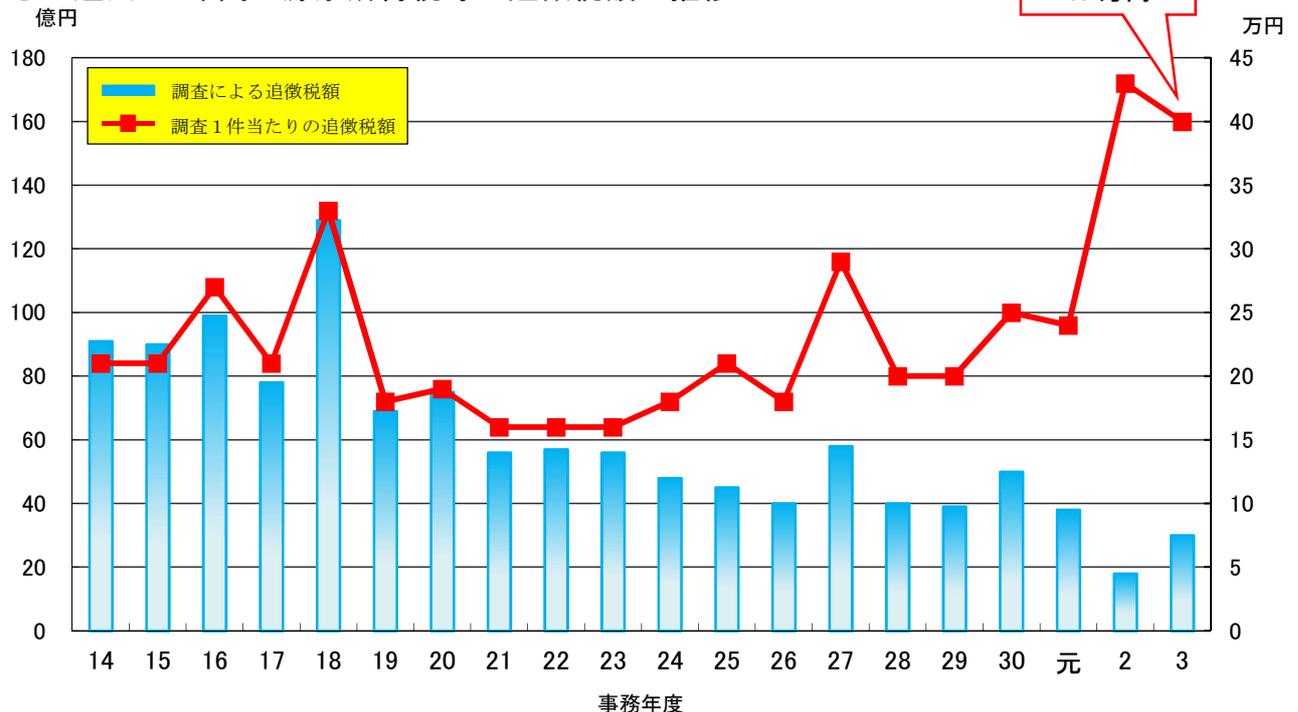
このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は2,300件（同158.0%）で、その追徴税額は30億20百万円（同169.4%）、調査1件当たりの追徴税額は40万円（同94.6%）となっています。

○ 源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数（給与所得）	1	528,857 件	100.5 %	535,182 件	101.2 %
実地調査件数	2	4,168 件	26.1 %	7,459 件	179.0 %
非違があった件数	3	1,456 件	29.4 %	2,300 件	158.0 %
うち重加算税適用件数	4	238 件	53.1 %	282 件	118.5 %
調査による追徴税額	5	1,783 百万円	46.6 %	3,020 百万円	169.4 %
うち重加算税適用追徴税額	6	595 百万円	74.3 %	929 百万円	156.1 %
調査1件当たりの追徴税額	7	43 万円	179.1 %	40 万円	94.6 %

（注）調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

○ 過去20年間の源泉所得税等の追徴税額の推移



Ⅱ 主要な取組

1 消費税還付申告法人に対する取組

消費税還付申告法人に対し、 総額36億円を追徴 (うち、不正還付14億円)

消費税の不正還付は、いわば国庫金の詐取ともいえる悪質性が高い行為であり、見逃すことのないよう厳正に対応

<取組内容>

法人から提出された消費税還付申告書については、申告内容に応じて、還付金の支払手続を保留した上で厳正な審査を行い、行政指導や実地調査を行うことで、消費税不正還付の防止に努めています。

令和3事務年度においては、消費税還付申告法人のうち、800件(前年対比175.1%)に対し実地調査を実施し、消費税36億32百万円(同122.3%)を追徴課税しました。そのうち144件(同200.0%)は不正に還付金額の水増しなどを行っており、14億34百万円(同625.7%)を追徴課税しました。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	457 件	43.5 %	800 件	175.1 %
非違があった件数	2	313 件	53.8 %	537 件	171.6 %
うち不正計算があった件数	3	72 件	46.5 %	144 件	200.0 %
調査による追徴税額	4	2,969 百万円	82.1 %	3,632 百万円	122.3 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	229 百万円	31.6 %	1,434 百万円	625.7 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	6,498 千円	188.9 %	4,540 千円	69.9 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	3,182 千円	68.0 %	9,956 千円	312.9 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

海外取引に係る申告漏れ所得、 総額 157 億円を把握

増加する輸出入取引や海外投資を行う法人については、
課税上の問題点を幅広く把握し、厳正な調査を実施

<取組内容>

海外取引法人等に対し、幅広い視点で取引を把握するとともに、租税条約等に基づく情報交換制度や共通報告基準（CRS）に基づく自動的情報交換制度を活用するなど、様々な情報の分析を行うことで深度ある調査を実施しています。

令和3事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を1,621件（前年対比179.7%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違があったものを、312件（同116.9%）、海外取引等に係る申告漏れ所得金額を157億46百万円（同58.4%）把握しました。

○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	902 件	33.0 %	1,621 件	179.7 %
海外取引等に係る 非違があった件数	2	267 件	41.1 %	312 件	116.9 %
うち不正計算があった件数	3	43 件	44.8 %	34 件	79.1 %
海外取引等に係る 申告漏れ所得金額	4	26,976 百万円	138.0 %	15,746 百万円	58.4 %
うち不正所得金額	5	654 百万円	18.8 %	1,663 百万円	254.3 %

海外取引に係る源泉徴収漏れ、 総額 2 億円を追徴

非居住者や外国法人に支払われる国内源泉所得については、
国外送金等調書などの資料情報を活用し、厳正な調査を実施

<取組内容>

経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、非居住者や外国法人に対する支払（非居住者等所得）について、国外送金等調書をはじめとした資料情報等を活用し、源泉所得税等の観点から、重点的かつ深度ある調査を実施しています。

令和3事務年度においては、非居住者や外国法人に対する科学技術等に関する人的役務提供事業の対価や工業所有権等の使用料等などの支払について源泉所得税等の課税漏れを122件（前年対比200.0%）把握し、2億31百万円（同106.3%）を追徴課税しました。

○ 海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
非違があった件数	1	件 61	% 34.7	件 122	% 200.0
調査による追徴本税額	2	百万円 217	% 65.6	百万円 231	% 106.3

無申告法人に対し総額 16 億円を追徴 (うち、不正計算があった法人に係る 追徴税額 7 億円)

無申告法人を放置することは、納税者の公平感を著しく損なうものであるため厳正に対応

<取組内容>

インターネット情報や登記情報などから無申告法人を的確に把握、管理するとともに、稼働しているにもかかわらず無申告である法人に対して、重点的に調査を実施しています。

令和3事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、稼働している無申告法人に対し実地調査を実施し、法人税9億27百万円(前年対比215.5%)、消費税6億36百万円(同36.3%)、合わせて15億63百万円(同71.7%)を追徴課税しました。

このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税4億29百万円(同561.9%)、消費税2億21百万円(同911.1%)を追徴課税しました。

○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
法人税	実地調査件数	144	64.6	143	99.3
	うち不正計算があった件数	9	56.3	17	188.9
	調査による追徴税額	430	79.9	927	215.5
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	76	40.2	429	561.9
消費税	実地調査件数	114	64.0	109	95.6
	うち不正計算があった件数	5	55.6	11	220.0
	調査による追徴税額	1,751	262.1	636	36.3
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	24	122.2	221	911.1
調査による追徴税額合計		2,181	180.8	1,563	71.7
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	100	47.8	650	650.0

(注) 調査による追徴税額には加算税、地方法人税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。